平成２９年度　第２回蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会　議事録要旨

１．日時　　平成２９年１０月２０日（金）１０：００ ～ １２：００

２．場所　　蒲郡市役所　５階　庁議室

３．参加者

(1) 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会　委員

1) 山下　英孝　氏　　（蒲郡商工会議所　専務理事）
2) 小林　俊雄　氏　　（蒲郡市漁業振興協議会　会長）
3) 鈴木　和範　氏　　（蒲郡市観光協会　常務理事）
4) 安田　孝志　氏　　（愛知工科大学　学長）
5) 水野　正行　氏　　（連合愛知三河東地域協議会　蒲郡地区連絡会　議長）
6) 岩瀬　雅史　氏　　（蒲郡市総代連合会　会長）
7) 金子　哲三　氏　　（がまごおり市民まちづくりセンター　代表）
8) 朝比奈　あけみ　氏　　（蒲郡市小中学校 PTA 連絡協議会　副会長）
9) 和泉　潤　氏　　（名古屋産業大学　特任教授）
10) 井澤　勝明　氏　　（蒲郡市　副市長）

(2) 事務局

・蒲郡市
企画部長 大原義文、企画部企画政策課　次長兼課長 飯島伸幸、係長 小山道徳
ほか２人

４．議事内容

(1) 平成３０年度事業の検討について

・事務局（企画政策課杉浦）から平成２９年度実施の各地方創生交付金事業と新規事業の事業概要、平成２９年９月末時点での実施状況について説明。

《説明資料》

資料２　　平成２９年度地方創生交付金事業実施状況について
資料３　　平成２９年度新規事業実施状況について
参考資料　平成２８年度地方創生加速化・推進交付金実施事業

(2) 総合戦略重要業績評価指標（KPI）進捗状況について

・事務局（企画政策課杉浦）から総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の平成２７年度と平成２８年度の達成・未達成の報告、実績値の報告。

《説明資料》

資料４　　総合戦略重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について

【インターンシップの推進について】

・地元大学のインターンシップの受入企業数の指標が低い。地元の受入企業を拡大していこうとするならば、次に目標を立てるときに、高い数値にするべき。

・地元大学のインターンシップの受入企業数の指標をどのように出しているのか。地元の大学だけでなく高校のインターンシップも含めるべきではないか。

・地元の大学の中に東三河や県内の大学を対象とするべきでは。

→　愛知工科大学だけでなく、愛知大学等の市外の大学からどの程度きているのかを含めることが適切だと認識はしているが、市内企業のインターンシップの受け入れを市や商工会議所で把握していないというのが現状であり、ＫＰＩとして取り扱うには毎年数値の収集をしていくことが必要と考えているため、蒲郡市が把握し続けられるかという点で、問題がある。改訂までに、学校をどこまで含めるか、指標をどうするかを検討していく。（事務局）

【若者の地元への定着について】

・首都圏、関西圏に出た学生はほとんど戻ってこない。東三河の企業ではほとんど地元の大学生。また地元の大学生もなかなか東三河で就職しない。その原因は、学生が地元の企業を知らないことである。地元の企業のよさをまず各大学へ伝える必要がある。東京や関西圏へ行っても戻りたい学生がいるはずだが、どこへ行っていいかわからないというのが一番の問題ではないか。

・昔は学生に企業の資料を送ることができたが、今は個人情報の関係でダイレクトメールが送れない。学生が地元の企業を知る機会が限られている。今年から東三河の取り組みで、高校を卒業するときに登録をしてもらい、卒業ごろに地元の企業の情報を流す。就職を促すことを始めている。結果は４年後だが、そういうことを始めなければＵターンは獲得できない。

【観光振興について】

・観光入込数の増加に対し宿泊者数の増加が少ないように感じる。ラグーナ等で観光客が来ても日帰り観光などで宿泊に繋がっていないということか。

→　蒲郡に来られるお客様は増えているが、それがすぐに宿泊の需要に繋がるというと難しい。泊まっていただけるきっかけを作っていかないといけない。観光協会としては大規模施設への来園だけでなく泊まっていただけるような取り組みを行っていかなければならないと感じている。

→　宿泊に繋げることも大事だと思うが、まず来ていただいて、リピーターを増やし、泊まってみたいという人を増やす工夫をしていくことも大事であり、宿泊者数だけをみるのではなく総合的な指標を見て蒲郡はどういう取り組みをしていくか判断していく必要があると考えている。（事務局）

・今回のセーリングでは、選手等は旅館でなく個室のビジネスホテルを好むと聞いたことがある。そういった施設がないと難しいのか。

→　持っていきかたが重要なのでは。テーザー級のときは畳と浴衣が好評だったと聞いている。一歩踏み込んだ勧誘や説明をすると違うのではないか。宿泊施設があるのだから賑わいの起爆剤として期待したい。

・宿泊客が増えないことについては、蒲郡は夜のＰＲが不足していると言われている。

蒲郡は泊まらなくてもいいというイメージがついてしまうとよくない。夜の過ごし方をＰＲすべきではないか。

・蒲郡は小学生も中学生もホームステイをしていて国際交流もさかん。高山市は教育の中に外国人観光客に気軽に話しかけるということを取り入れていると聞いた。外国人は気楽に話しかけられるといい町だと感じ、話しかけたときに日本人はすぐ逃げてしまうことに良くないイメージを持っている。せっかく国際交流をやっているのであれば、気軽に会話ができるようになれば観光のイメージアップにもなるのでは。

・今は朝食のみ、夕食のみ、宿泊のみなどの利用も増えてきている。宿泊スタイルの変化に合わせていけると最適な宿泊施設と感じる人も増えるのではないか。

・インバウンドは大事。地域間競争があり、今ある蒲郡のよさをどのように活かせるかが重要だと考えている。温泉、海のまち、深海魚のおいしさ、みかんなど。蒲郡の魅力だが市内では当たり前だと思っているものもあり、ＰＲしていくことが大事である。

【地域防災の体制整備について】

・避難支援プラン個別計画の作成率はなぜ０％なのか。

→　要支援者に１人ずつ個別の避難計画を作るものだが、担当課に確認したところ、まずは福祉避難所の運営を優先している。個別計画の作成も大事だが、まずは、福祉避難所のとりまとめを行ったうえで、個別計画を作成していきたいと考えている。平成３１年度には達成できるよう進めていく予定である。（事務局）

・避難支援プラン個別計画について、こういった計画は情報開示がされない。周りの住人がどんな人が要支援者か分からないため、そういう方がいるなら情報共有をしてまわりの人が助けてあげられるような仕組みを作らないと、こういったプランを作っても周りの人が支援してあげられない。情報開示について考えてほしい。

・要支援者がどこにどれだけいるか押さえておかないと避難支援ができない。個人情報の問題はあるが目的がはっきりしているため開示について検討してはどうか。

・要支援者本人の要請で、助けが必要というのであれば、隣近所などどこまで開示していいということを誓約書という形で示せないか。総代と民生委員だけではとても助けられない。個人情報もわかるが、いいプランを作っても情報が出せなければ意味が無いため運用の仕方についてまで検討すべき。

・どう連れて行くかを避難プラン個別計画の中に盛り込むべき。行政でも２次避難を対応していかなければならないが、最初にどう集まるかはコミュニティの問題が大きく係る。

→　まずは福祉避難所を充実させて、当然どうやって連れて行くというのは次の段階としてあるため、しっかりやっていきたい。

・防災というのはすべての課に係る問題で、進め方が難しい。また行政だけでなく自治会コミュニティ、市民や企業にも係る問題。戦略共有を進めることは至難の業だが、ぜひ進めていってほしい。

・「福祉的避難所」という概念そのものは崩れてきている。全国的に東日本大震災で行

われたことが見直されてきており、有効な対応と有効でなかった対応が選別され始めている中で、ニーズの高かったもの、有効性が難しいと言われたもののトップクラスに福祉的避難所という考え方がある。福祉施設には対応者がいない。作るのであれば地域コミュニティの中で、顔なじみが一緒に支えていく必要がある。高齢者や障害者が地域の人と繋がってないといけないと意識改革も促したい。地域で要支援者を把握できていない現状がある。縦割りを超えるだけではなく、市民の関係者と話をしながら、市民の意識を変えていくのは長期的な戦略が必要である。ぜひ多くの人と情報を共有しスクラムを組んでどんな戦略がいいのか、期間についても含めて検討していかないと成果はでない。

・健常者だけでは要支援者の防災計画は作れない。要支援者をいれて一緒に作っていかないと対応できない部分がある。この計画作りのときにそのあたりを考慮するべき。

・平成２７年度に地域で命を守るために、地域で誰を助けに行く必要があるかという調査を行った。４０１軒のなか、１９軒が支援を求めていた。個人情報の話があったが、私たちは防災訓練の中で、要支援者のところへ自主防災隊が動く訓練を行っている。平成２７年に行い、今年も行おうと考えている。待っていては自治は動かない。トップダウンで流れてくる部分のほかに、地域は地域で動く土台を作りたい。

【国内外プロモーション事業について】

・国内外観光プロモーション事業今後継続的にアプローチしていくとあるが、具体的な台湾やタイへの具体的な施策はあるのか。

→　国内外観光プロモーション事業の計画については、今度２月にタイへのプロモーションがあるが、観光協会に申し込みをお願いしている。蒲郡市としてターゲットにしていくのは市場の大きな中華圏の中で友好的な国である台湾。愛知県とも方向が同じで連携してやっていきたい。台湾は国政上厳しくなった場合に、外国人観光客がかなり減るということを避けるために、もう一つ東南アジアでタイをあげている。タイは親日国で、今後増えていく市場という見込みである。（事務局）

・観光プロモーション事業については、継続していくべきと思うが、台湾、タイなど国全体で転々とプロモーションを行うのではなくどこかの地域に絞ってＰＲし、人脈を作るなど一歩踏み込んだＰＲでないと難しいと考える。

・農産品の販路拡大事業について農業ブランドはどのくらい売れたのか、数的な問題も今後あると思うがいかがか。

→　売り上げではなく味を知っていただくプロモーションを目的としている。今後、店に取り扱っていただくなど繋がっていくよう取り組んでいきたいと考えており、売り上げは把握していない。（事務局）

【広域連携の推進について】

・東三河広報連合による共同処理事務について、ほの国子どもパスポート事業について記載がないのはなぜか。

→　東三河広域連合の事務の中には共同処理事務のほかに広域連携事務というものがあり、ほの国パスポート事業は広域連携事務に含まれるため記載していない。記載

の共同処理事務は東三河の８市町村が一緒に行っていこうという事業であり、広域連携発足前から実施している事業であるほの国パスポートは事務が異なるという判断である。（事務局）

・東三河のひと・まち・しごとの総合戦略推進協議会では掲げられている。載せていくべきではないか。

【時代にあった地域づくり戦略について】

・公用車のドライブレコーダー設置事業について、まちの防犯ということも含まれるのであれば蒲郡市内の防犯カメラの設置率についてはどうか。

→　資料は平成２９年の新規事業を挙げているもので、防犯カメラの設置は現在も行っており、ひきつづき行っていく。（事務局）

【活気のあるまちづくりの推進について】

・フルマラソンは凍結と聞いたが、京都のフルマラソンは交通規制で影響がでそうな路線に市バスを走らせるなど対応している。蒲郡の景色のよさを活かしたフルマラソンを行って、名鉄のバスのチケットも売るようなことができるといいのでは。

【魅力あるまちづくりの推進について】

・若者は体育館の立替に関心が高い。健康志向も高まっているので、よい体育館ができれば、まちの魅力の一つになる。

【企業誘致の促進について】

・企業誘致を積極的にお願いしたい。自動車産業も大きく変わりつつあり、既存の事業者も事業転換をしてあらたな工場を欲する場合もあるため、新規事業者だけでなく、そういったところにも声をかけていってほしい。

(3) 総合戦略の改訂について

・事務局（企画政策課杉浦）平成３０年３月の総合戦略の改訂に向けて改訂案と改訂理由を説明。

・議論が足りない部分に関してはヒアリングシートに記載の旨を説明。

【インターンシップの推進について】

・地元大学のインターンシップの受入企業数の指標が低い。地元の受入企業を拡大していこうとするならば、次に目標を立てるときに、高い数値にするべき。

・地元大学のインターンシップの受入企業数の指標をどのように出しているのか。地元の大学だけでなく高校のインターンシップも含めるべきではないか。

・地元の大学の中に東三河や県内の大学を対象とするべきでは。

→　愛知工科大学だけでなく、愛知大学等の市外の大学からどの程度きているのかを含めることが適切だと認識はしているが、市内企業のインターンシップの受け入れを市や商工会議所で把握していないというのが現状であり、ＫＰＩとして取り

扱うには毎年数値の収集を必要のため、蒲郡市が把握し続けられるかという点で、問題がある。改訂までに、学校をどこまで含めるか、指標をどうするかを検討していく。（事務局）

《説明資料》

・資料５　総合戦略の改訂案について